

第7 1回全米公共・行政学会（ASPA）全国大会参加報告

牧野 松代 兵庫県立大学経済学部教授（兵庫自治学会運営委員）

4月9日～13日の5日間、シリコンバレーを有するカリフォルニア州サンノゼ市で開催された全米公共・行政学会（ASPA）第70回全国大会に参加しました。

ASPAは1939年に創立されたアメリカの行政・公共経営分野の最大かつ先導的な学会で、アメリカ国内にとどまらず、ヨーロッパ、アジア、その他の世界各地域に多くの団体会員・個人会員を有しています。Public Administrationの研究は従来の日本語訳では「行政学」で、伝統的には政治学の一分野とみなされてきましたが、現在は政治学、経済学、経営学、社会学等の広範な学問分野を包含した学際的研究の色彩が強くなりました。研究テーマには公共政策（Public Policy）とNonprofit Managementを含む公共経営（Public Management）の双方があり、内容的には後者の比重が高まっています。今日の公共サービスの担い手として、公務員のみならず、NPO、コンサルタントなど多くの民間組織や個人が関わっていますが、ASPAの特徴は早くからこれらの実務家を幅広く会員として組織し、研究者と実務家という二つの異なるグループの交流と、時にはテンションを孕みつつ、それぞれの役割と相互関係の変化を伴う連携を通じて、公共サービスの現場に密着した政策提言や実務家教育に貢献することを目標としていることです。

1. 2010大会プログラム

今年度の大会は「変革に向けた公共サービスの活性化」（Invigorating Public Service for Change）をテーマとして掲げ、サンノゼ市の交通政策に長く関わりクリントン政権の商務長官とブッシュ政権の運輸長官などを歴任した日系のノーマン・ミネタ氏が名誉議長を務め、全体会と分科会、ワークショップ、テーマごとに会場で参加者を募るディスカッション・サークルなどが開催されました。

基調講演ではオバマ政権下で人事管理局長となったジョン・ベリー（John Berry）氏が新政権の大胆な人事マネジメント改革について語ったほか、例年通り、公共分野で優れた業績をあげた公務員や教育研究者に授与されるストーン賞の記念講演（Donald C. Stone Lecture）、ウォーターゲート事件で特別訴追官となった部下に対する大統領の罷免命令に抗して辞任した司法長官を記念し、公務に対する高潔さや優れた公共サービスの実現に対して贈られるリチャードソン賞の記念講演（Elliot Richardson Lecture）、社会的公正の実現において優れた業績を示した公務員や地域活動家に対するホブソン賞の記念講演（Gloria Hobson Nordin Social Equity Award Luncheon）が行われました。これらの記念講演には心を打つものも多く、つねに会場から多くの質問や真摯なコメントが出され、講演者が受賞理由にふさわしい「ロール・モデル」として、後に続く公務員や教員、その他の実務家や活動家に対して深い影響を与える教育の場となっていることが印象に残ります。日本でもこのような意味での学びの場があれば良いと思わずにはおれません。

分科会では、米国のハリケーン・カトリーナ以後の災害・危機管理と災害復興、中国の災害マネジメントの制度的欠陥や人災などのセッションを含む「緊急事態マネジメント」、「保健・医療、司法、および教育制度の改革」、「非営利部門のネットワーク形成」、「公共投資と経済成長」、「公共部門のガバナンス」、「公共サービスの将来を保証する人的資本」、「公共サービスにおけるマイノリティ・女性・青年に対する社会的公正」などの大きなテーマのもとに、サブテーマによって構成される連続分科会が行われました。

2. 2010大会の特色

（1）特別分科会

本年度の大会の特色として、「都市交通の課題にどう対応するか」、「州及び自治体財政の課題」、「公共・行政の将来」、「デジタル時代の開かれた政府、透明性、信頼、および技術」など、経済危機のもとで公共サービスの変革と活性化をめざすという、緊急性の高い重要なトピックをテーマとした「特別分科会」（Super sessions）が開催されたほか、ワークショップも省エネルギー・再生可能エネルギーや合衆国2010センサスなど時宜を得た充実した内容でした。地域の持続可能な発展に関心があり、県統計委員会のメンバーでもある私は、特にノーマン・ミネタ氏が座長の、シリコンバレー企業団体と連携したサンノゼ市の「2030までの公共交通整備計画」、ワシントン州キング郡などのコミュニティ指標と業績評価を結びつける地域事例の報告を集めた「コミュニティ指標フォーラム」の2つの分科会と「合衆国2010センサス」のワークショップから多くを学びました。

（2）参加者の多様化と拡大

米国ではリーマン・ショック以来、一部のビジネス、とくに金融部門への若者の幻滅や批判的傾向が公共サービスの再評価と公務員指向に向かっているという新聞記事もあり、事実、ワシントン大学公共大学院では2009年度は前年度に比べてMPAプログラムの志願者は30%近く増加したとのことでした。大学院レベルでの

MPA/DPA (Master/Doctor of Public Administration) プログラムが拡大・充実するに伴い、社会人実務家向けの博士課程 (DPA) も急速に増加しています。有力大学の MPA/DPA プログラムで ASPA 大会出席を単位の一部に認定したため、学生、とくに社会人学生や留学生の参加が多く見られました。これらの学生のニーズに対応して、新人会員の入門フォーラムや Public Service Job Fair が大会中に開催され、大学や出版社の展示・出版物販売コーナーもいつもより活気づいているようでした。

(3) ASPA の一層の国際化

2004 年の HAPSA (兵庫自治学会) との間での締結は ASPA の国外との組織的な学術交流協定 (MOU) は European Group of Public Administration (EGPA) などとともに ASPA の国際交流の最初に近いものでしたが、その後、中国公共行政学会 (Chinese Public Administration Society)、香港公共行政学会 (Hong Kong Public Administration Association)、韓国公共行政学会 (Korean Association for Public Administration)、スロベニア公共行政学会、南アフリカ公共行政・マネジメント協会、国連公共経済・公共行政部門など多くの国の全国レベルの学会組織や国際機関の部門が協定を結ぶに至っています。これらの協定組織の会員あるいは個人会員はなかなか ASPA 大会に参加しにくいところから、オンラインでの情報交流や専門部会の活動を強化した国際部をつくるのが今大会で決まり、現在までに ASPA 米国外登録会員のうち創立メンバー 102 名により発足しました。

3. ASPA との交流の今後

兵庫自治学会とエバーグリーン支部との交流は、地域どうしの草の根の交流を基礎としたユニークな交流であり、ASPA 全国大会に毎回兵庫自治学会の補助により会員が参加していることも他の協定にはない特色です。2007 年大会には研究者 1 名と県職員 2 名が参加し、研究者と実務家が共同で参加するという雛形をつくり、さらに報告者を出し合って ASPA エバーグリーン支部との共同分科会を主催することにも成功しました。しかし、それ以降、どちらか一方のみの参加が続き、兵庫自治学会からの参加者に選ばれながら職場の事情などにより渡航を断念せざるを得ないケースもいくつかありました。行財政改革の中、ただでさえ多忙の中で職場を離れることは難しい、という事情もあるでしょうが、ASPA 大会は狭い専門的な領域での知識習得にすぐに役立つというよりは、今日の国や地域が抱える共通課題への取組や公務員や実務家としてのキャリア全体に関わる Public Manager としての資質向上や能力構築にプラスになると思われるので、長期的な視野から、是非海外研修として積極的に職場から送り出してあげてほしいものです。

過去 3 年間ほどで、交流ボランティア・グループの努力による研究情報交換とともに、兵庫県立大学と共催の公共政策・経営の共通課題についての国際セミナー・シンポジウムの実施 (兵庫県・ワシントン州双方で合計 4 回)、ASPA 大会での分科会の共同開催などによって、ASPA エバーグリーン支部との交流は大きく進展しました。2009 年 3 月の県立大学での国際交流セミナーに続き、今年度内にはワシントン州で「持続可能な地域発展」をテーマにシンポジウムが開催される予定で、研究者と実務家双方の参加を期待しています。また、過去 2 年間の事務局のご尽力による兵庫自治学会のホームページやニュースレターの充実とともに、ASPA との交流に関する広報活動はかつてなく活発となり、会員の皆さんに ASPA との交流とその内容はかなり浸透してきたのではないのでしょうか。しかし、ASPA の組織と活動や兵庫自治学会との交流の意義についてはまだ十分に認知されているとは言えず、学会の他の活動との連携も不十分な状態が続いています。毎年の研究発表大会に ASPA との交流を反映する場やプログラムを設けることについても、まだ検討がなされていないようです。研究発表大会の優秀発表の中には、生態系保全や生物多様性に寄与する「コウノトリ育む農法」のように、地域からの海外発信が十分可能で国際セミナーのテーマにもふさわしいものが少なからずありますし、地域でのコラボレーション・プロジェクトやグループ研究でも ASPA との交流を是非有効に活用していただきたいものです。

このように、兵庫自治学会と ASPA エバーグリーン支部との学術協定は地域間の草の根の交流を地道に重ねて来ましたが、今後もこのような活動を大切に続けていくべきですが、学会としての ASPA 全体の国際交流を全体を見た場合、日本のプレゼンスの低さは否めません。つい最近発足した ASPA 国際支部 (International Chapter) 創立メンバーの内訳は北米 (米国・カナダ) 27 名、ヨーロッパ 25 名、アジア 32 名 (その他にラテンアメリカ 6 名、中東 5 名、オセアニア 4) ですが、日本からは大学関係 3 名、自治体国際化協会 1 名、コンサルタント 1 名の合計 5 人に過ぎません。しかも他の国々のメンバーの多くが国内で全国レベルの公共行政学会の役員・会員ですので、この少なさは国内のこの分野の人材の蓄積や教育研究者の数に比べて際だっています。

国際学会としての ASPA との対等な交流には全国レベルの学会組織の関与も必要ですが、日本の場合にはこの分野に、行政学、公共政策、公共経営、自治学、地域政策などさまざまな学会や大学院プログラムがそれぞれ独自性を持っており、呼称はともかく内容的に、今日国際標準となりつつある Public Administration の概念でまとまることのないせいかもしれず、今後の日本の大学院教育、特に専門職分野の国際化に将来障害が生じないか案じられます。このようなことを防ぐためにも、比較的條件に恵まれた大学教員などには直接 ASPA の会員となって活動してほしいし、志ある行政職員や NPO 職員・実務専門家にも是非加わってほしいと願っています。